

令和4年度第3回中央区環境行動計画推進委員会【議事概要】

日 時 令和4年10月13日(木) 10:00~11:30

場 所 中央区立環境情報センター研修室

議題

(事前配布資料)

資料1 令和4年度第2回中央区環境行動計画推進委員会(書面開催)議事概要

資料2 「中央区環境行動計画2023(仮称)」の構成(案)について

資料3 中央区環境行動計画2023(仮称)中間報告案

(当日配布資料)

- 1 中央区環境行動計画推進委員会委員名簿
- 2 中央区環境行動計画推進委員会座席表
- 3 区のおしらせちゅうおう 10月11日号

●区

(議題の資料説明)

●委員

各目標設定で、現状趨勢モデルと対策モデルがあるが、二酸化炭素排出量の重複は確認したうえで目標を設定しているのか。また、事業所における中央エコアクトの取組など前計画から継続しているものは目標に合わせて更新を検討しているのか。

別冊 p.45表4-2の電力会社による取組の数値は現状趨勢ケースの算定に含まれているのか。

●区

現状趨勢モデルと対策モデルの重複が無いように検討しているが、再度確認する。

施策については、既存施策と新規施策を共に掲載している。新規施策や既存施策の見直し、また技術革新等による施策の追加、目標値見直しを随時していきたい。

電力会社による取組も重複がないようにしているが、改めて確認を行う。

●委員

現状趨勢ケースは電力排出係数をどのように計算しているのか。区の二酸化炭素排出量が減っているのは電力排出係数の減少によるものと思われる。

- 区

電力排出係数は2013年度の東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という）が示す数値、及び環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」（以下「マニュアル」という）を踏まえた数値としている。

- 委員

2013年度の東京電力が示す数値やマニュアルを踏まえた電力の排出係数には、再生可能エネルギー導入量が含まれているのではないのか。再生可能エネルギー導入量が含まれていると二重カウントになる。重複しないよう計算しているのか。

- 業務委託者

別冊 p.24で示している2030年度における区内電力消費量の50%について再生可能エネルギーを活用する目標のうち、35%を電力会社の達成とし、残り15%は区内への発電設備導入をはじめとした区の実施によるものとしている。

- 委員

区導入分と外部調達分が計画書中ではわかりづらいので、区別しやすいように示すほうがよい。

- 業務委託者

別冊 p.43表4-1施策1、及び施策6で内訳を記載している。

- 委員

電力会社による再生可能エネルギー由来の発電と、太陽光発電設備導入で二酸化炭素排出量を削減するという説明だが、家庭・事業者が太陽光発電の電力を自家消費しないと二重カウントが発生すると思われる。

- 業務委託者

新電力の購入として、区域外からの調達を検討している。区民が今までどおりに東京電力の電力を使用したとしても35%の二酸化炭素排出量削減が可能というストーリーとしている。再生可能エネルギー由来の電力の比率が増加した場合、再度重複がないように検討する必要がある。

- 委員

現状の説明では重複があると聞こえる。

区民・事業者の再生可能エネルギー由来電力の自家消費の数値はどうか。

- 業務委託者

自家消費分は設備導入の0.5%に含まれる。

- 委員

別冊 p.24表3-3、p.45表4-2、p.23図3-2を比べると、「現状趨勢ケース」という言葉を使っているが、電力会社の努力による二酸化炭素排出量削減が31.7%となっている。この委員会が対象とするのは区の施策・取組による削減効果である11.8%であり、そのうちの半分を再生可能エネルギーの導入が占める。その再生可能エネルギーの導入の大半は区外から導入するという説明である。この委員会で扱う範囲が狭く、理解に苦しむ。

- 区

二酸化炭素排出量の7割が電力由来だが、目標達成のために区民・事業者の取組が必要なことは変わらない。11.8%削減達成のためには省エネ活動も行う必要があり、区民・事業者の行動変容を促す取組は必要と考える。

- 委員

現状趨勢ケースは電力会社の取組で二酸化炭素排出量が減少しており、削減量の大部分が電力会社と業界団体の努力に帰結してしまう。

- 委員

国・都の資料とほぼ同じ印象なので、区として何をすべきかが読み取れない。区の独自性を出した方が区民にとって良い計画となる。

- 区

区全体で取り組むことが環境行動計画で主張したいポイントである。国・都と区で役割があり、どこに比重を置くかを再度可視化できる構成としたい。

- 委員

家庭で電力消費量を削減することは実際難しい。区として区民に訴えることも必要だが、区、電力事業者、中央区の森、再生可能エネルギーの導入を連携させる必要がある。

中央エコアクトには太陽光発電設備の助成があるが、補助は継続しているのか。

- 区

区も東京電力と連携協定を結んでいる。新技術による取組は随時計画に反映させたい。森林については森林環境譲与税の活用があり、他の区と連携を進めている。太陽

光発電設備の助成は継続している。中小企業を中心とした助成制度として継続しているが、今年度枠を拡大させた。

●委員

区内でマンションが増えているが、どのようなマンションが太陽光発電設備を導入しているのか。

●区

管理組合を対象に補助をしており、LED化の申請が多くなっている。最新の省エネ機器導入促進が趣旨だが、家庭・中小企業ではLED化が中心となっている。

●委員

本編 p.61表3-2の高反射率塗料等の導入費助成件数で、目標値が2件しか増えていないが、どのような基準で2件としたのか。

●区

これまでの実績推移を踏まえて算定している。再度確認し、場合によっては目標値を引き上げる。

●委員

助成金に対する周知がされていないという実感がある。周知活動も行ってほしい。

●委員

他自治体との都市間連携は、発電している自治体と区いずれも二酸化炭素排出量削減効果をカウントすることはやむを得ないが、他の自治体から再生可能エネルギー由来電力を多く用いるので「導入」と「調達」を使い分けるべきではないのか。「調達」では区の努力がみえないので、都市間連携の促進のほうに重点をおくべきではないか。

●委員

「再生可能エネルギーの導入」は誤解を招く表現である。区の内部だけでは二酸化炭素排出量削減目標は達成できず、再生可能エネルギーの導入は外部調達をしないと目標が達成できないことの説明が必要である。

再生可能エネルギー由来電力の外部調達分は別の地域でカウントされてしまっていることもあり、そのような議論を踏まえたうえで数値を算出していることを記載する必要がある。

新電力の再生可能エネルギーの導入は今後の見通しが不明確である。区は需要家であり、2030年までの開発計画、人口はある程度見通せるので、それらを踏まえた対策

が必要である。

「中央区の森」事業の重要性が薄まるような書き方は避けたほうがよく、そちらに舵を切るといった考え方もある。

●委員

そもそも誰に向けた計画なのか。区民にわかりやすい表現を加えた方がよい。

別冊のタイトル「ALL CHUO」は本文中に説明がなく、唐突感がある。区の施策のどの部分にあたるのかを示してほしい。

また、別冊第3章でコベネフィットが唐突に出てきているが、区民にはわかりづらいため、注釈があるとよい。

●区

区民・事業者で取り組む計画であり、わかりやすさについて注釈を付すなど工夫したい。別冊のタイトルは、区民・事業者一丸となることがゼロカーボンシティ中央区宣言にうたわれており、それを由来としてサブタイトルを付けた。

●委員

区民・事業者に見てほしい、行動してほしいという委員会の意気込み、呼びかけが冒頭にあると区民が読んでみようという気になると思う。

●委員

中央エコアクトはこれからも力を入れることと思う。配布資料に中央エコアクトのことも記載されているが、実績が伸び悩んでいる。計画策定を機会に、二酸化炭素排出量削減につながることを前面に押し出すようなパンフレットに作り直すことを提案したい。

再生可能エネルギーの導入が二酸化炭素排出量削減の大部分になることは変わらない。そうした場合、再生可能エネルギー導入量の数値に注意が向く。別冊 p.17図2-18のエネルギー消費量の根拠が不明である。別冊 p.43で削減見込みを算定するための数値があるが、表4-1の考え方に記載されている数値の根拠が不明である。数値の根拠を精査してほしい。

●区

別冊 p.17図2-18の数値はみどり東京・温暖化防止プロジェクトが出典である。別冊 p.43表4-1考え方中の数値と併せてわかりやすくなるよう工夫したい。

●委員

エネルギー消費量は別冊 p. 7 図2-5と p.17図2-18の数値が単位を変換しても一致しない。

●委員

別冊 p.17は電力以外にガソリンなどのエネルギーが含まれている。節タイトルも「導入ポテンシャル」とすると、電力以外が含まれてしまう。電力を対象にしていることが明確になるよう修正してほしい。

●委員

2030年度、2050年の目標設定に際して、区内の建物が増えていくであろうが、建物自体の建て替えは考慮されているのか。

●区

延べ床面積について、2030年度まで増加していく推計を行っている。

●委員

現在使用している数値のもう一段階手前の数値があるとよい。

二酸化炭素排出量削減目標の算定はマニュアルに準じて行っているはずだが、数値の独り歩きを避けるため、参照した方法論を明記したほうがよい。

別冊 p.22表3-2の伸び率の中に省エネ分が含まれているかの解釈を示したほうがよい。

●委員

別冊 p. 8以降は推移が書かれているだけで、節タイトルにある要因分析らしい内容がない。

●委員

民生家庭部分は新型コロナウイルス感染症でライフスタイルが変わっている。在宅時間が長くなると家庭でのエネルギー消費量が増えるため、そのような点も念頭に置いておく必要がある。

廃棄物部門の二酸化炭素排出量と削減量の計算はどのように行っているのか。

●区

二酸化炭素排出量はみどり東京・温暖化防止プロジェクトの数値を採用している。分かりづらいところは要因分析も含めて見直したい。

●委員

別冊の前半部分はみどり東京・温暖化防止プロジェクトの計算を理解しないと読み

取れない。

廃棄物部門の温室効果ガスはプラスチック由来の排出が大半であり、プラスチックをリサイクルすることが二酸化炭素排出量削減になる。その点を含め削減効果を確認してほしい。

●委員

別冊 p.21図3-1で民生業務部門について、延べ床面積が増えているにもかかわらず、二酸化炭素排出量が減少していること背景は何か。

●区

延べ床面積は増加しているが、電力の排出係数が減少することを考慮して推計を行っており、その影響が表れている。

●委員

現状趨勢ケースは電力による部分が多いので、その旨の説明を追加したほうがよい。

●委員

区の二酸化炭素排出量は民生業務部門が多く、その内でさらに電力使用量が多い。電力に関する対策が重要ということを入力した上で読む必要がある。

別冊 p.11では延べ床面積が増加しているが、エネルギー消費量が微減していることから、それが省エネの効果と理解される。

2013年は東日本大震災の影響で日本の電力の多くが火力由来だったが、徐々に原子力発電の割合が高くなっている。電力の排出係数を固定し、実際に削減できた二酸化炭素排出量分だけを考察することで省エネの取組効果を考慮することもできる。委員からみても分かりづらくなってしまっているため、区民・事業者がみやすいよう改善してほしい。

次回委員会：令和5年2月2日（木）14時～

以上